

## [経営成績及び財政状況]

### (1) 当四半期(9ヶ月通算)の概況

平成19年3月期第3四半期実績

	19年3月期 第3四半期 9ヶ月通算	18年3月期 第3四半期 9ヶ月通算	増 減		19年3月期 第3四半期 3ヶ月	18年3月期 第3四半期 3ヶ月	増 減	
売 上 高	百万円 744,596	百万円 793,016	百万円 △48,419	% △6.1	百万円 250,646	百万円 275,417	百万円 △24,771	% △9.0
売 上 総 利 益	358,580	368,516	△9,936	△2.7	120,760	129,378	△8,617	△6.7
営 業 利 益	70,345	66,045	4,300	6.5	24,085	26,637	△2,551	△9.6
経 常 利 益	69,804	64,328	5,476	8.5	24,950	29,083	△4,132	△14.2
税金等調整前四半期純利益	78,320	36,339	41,981	115.5	30,440	29,108	1,331	4.6
四 半 期 純 利 益	40,123	13,948	26,175	187.7	17,614	17,430	183	1.1
1株当たり四半期純利益	円 75.59	円 26.27	円 49.32	% 187.7	円 33.19	円 32.83	円 0.36	% 1.1
設 備 投 資 額	百万円 51,613	百万円 49,388	百万円 2,225	% 4.5	百万円 17,851	百万円 17,983	百万円 △132	% △0.7
減 償 却 費	37,513	37,815	△302	△0.8	12,894	12,434	459	3.7
研 究 開 発 費	53,001	48,389	4,612	9.5	18,175	16,217	1,957	12.1
為替レート	円	円	円	%	円	円	円	%
US ドル	116.19	112.11	4.08	3.6	117.82	117.35	0.47	0.4
ユーロ	147.96	136.91	11.05	8.1	151.94	139.44	12.50	9.0

当四半期(9ヶ月通算)の連結売上高は7,445億円となりました。事業終了のプロセスにあるフォトイメージング事業の売上が1,151億円減少したため当社グループ全体としては前年同期比で6.1%の減収となりましたが、カラーMFP(多機能複写機)を中心に販売数量を伸ばした情報機器事業、需要拡大が続く液晶偏光板用保護フィルム(TACフィルム)や次世代DVD向けの光ピックアップレンズ生産が本格化したオプト事業など他の事業分野では、すべて前年同期比増収となり堅調に推移しております。売上総利益は、フォトイメージング事業の売上減少の影響を受け前年同期比2.7%の減益となりましたが、売上総利益率は、競争激化に伴う価格下落の影響を全社的なコストダウン努力や新製品、高付加価値製品を中心とした販売数量の増加等で吸収し、更に為替の円安効果も加わり前年同期の46.5%から48.2%へと1.7ポイント上昇しました。一方、販売費及び一般管理費では、情報機器事業等の成長分野を中心とした研究開発費の増加やITシステムや環境対策費等グループ全体の基盤整備に関わる費用増もありましたが、フォトイメージング事業で諸経費を大幅に削減するなど選択と集中を徹底し、前年同期比142億円減少しました。この結果、当四半期の営業利益は前年同期比では43億円(6.5%)増益の703億円となり、営業利益率は8.3%から9.4%へと1.1ポイント上昇しました。また、営業外収支はたな卸資産廃棄損の減少等により前年同期比11億円改善したことから、当四半期の経常利益は前年同期比54億円(8.5%)増益の698億円となりました。

特別損益は、前年同期に計上した減損損失等が当四半期は発生しなかったことに加え、フォトイメージング事業終了に伴う固定資産売却益等もあり、前年同期比365億円の改善となりました。この結果、当四半期の税金等調整前四半期純利益は783億円(前年同期比115.5%増)、四半期純利益は401億円(前年同期比187.7%増)となりました。

当四半期の設備投資額は、カラーMFPの販売拡大に伴い需要増が見込まれる重合法トナーや需要拡大が続くTACフィルムなど成長分野における生産能力増強を積極的に行った結果、前年同期比22億円増の516億円となりました。減価償却費につきましては、前期に計上した減損損失の影響もあり、ほぼ前年並みの375億円となりました。

### 〈参考〉当四半期(3ヶ月)の概況

当四半期の連結売上高は、2,506億円となりました。フォトイメージング事業の売上が393億円減少したため当社グループ全体としては前年同期比9.0%の減収となりましたが、他の事業分野では、すべて前年同期比増収となりました。利益につきましては、堅調なMFP販売が続く情報機器事業では増益となりましたが、フォトイメージング事業の売上減少による利益減少に加え、オプト事業では価格対応や顧客サイドの在庫調整の影響、メディカル&グラフィック事業では原材料である銀価格の高騰などの影響もあり、営業利益は前年同期比9.6%減の240億円、経常利益は同14.2%減の249億円となりました。一方、特別損益で固定資産売却益等の計上もあり、税金等調整前四半期純利益は前年同期比4.6%増の304億円、四半期純利益は同1.1%増の176億円となりました。

(2) セグメント別(9ヶ月通算)の概況

①情報機器事業：MFP（多機能複写機）、プリンタなど  
(事業担当：コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社)

	19年3月期 第3四半期 9ヶ月通算	18年3月期 第3四半期 9ヶ月通算	増 減	19年3月期 第3四半期 3ヶ月	18年3月期 第3四半期 3ヶ月	増 減
(1)外部売上高	百万円 473,969	百万円 440,373	百万円 33,595	百万円 164,429	百万円 156,856	百万円 7,572
(2)セグメント間売上	2,763	2,336	426	995	1,176	△180
売上高計	476,732	442,710	34,021	165,424	158,032	7,392
営業費用	422,173	396,924	25,249	144,963	140,314	4,649
営業利益	54,558	45,785	8,772	20,461	17,718	2,743

情報機器事業では、『ジャンルトップ戦略』(特定の事業領域、市場に経営資源を集中して、その中でトップブランドの地位を確立する)を基本方針に掲げ、市場成長が見込まれる一般オフィス向けのカラーMFP分野、及び大企業の社内印刷部門やデータセンター、大手フランチャイズコピーショップ等をターゲットとしたプロダクションプリント(軽印刷)分野における当社事業基盤の拡大に取り組んでいます。

カラーMFP分野では、これまで当社は中高速領域に重点をおいた商品ラインアップを展開しており、当四半期においては、昨年5月に「bizhub(ビズハブ)C300」(カラー・モノクロとも30枚/分)、「bizhub C352」(同35枚/分)10月には「bizhub C252」(同25枚/分)の新製品の発売を開始するなど、更なる商品力の強化に努めました。当社のカラーMFP『bizhub C(ビズハブ・カラー)』シリーズは、いずれも当社独自の重合法トナーと画像技術による高品位なプリント画質、そしてタンデムエンジンの採用による高生産性等の高いコストパフォーマンスがお客様に評価され、欧州市場を中心に販売は堅調に推移しました。この結果、当四半期のカラーMFP販売台数は前年同期比で39%増となりました。また、プロダクションプリント分野では昨年9月に新製品「bizhub PRO C6500」(カラー・モノクロとも65枚/分)、12月には「bizhub PRO 1050e」(モノクロ:105枚/分)の発売を開始するなど当社の高速MFP『bizhub PRO(ビズハブ・プロ)』シリーズのラインアップを強化し、大市場である米国を中心に販売拡大に努めました。これらカラーMFPや高速MFPなど重点分野での取り組みに加え、一般オフィス向けのモノクロMFPでも米国やアジア等の根強い需要に対して着実に対応した結果、当四半期のMFP販売台数全体では前年同期比で11%増と引き続き成長を維持しました。

一方、レーザプリンタ分野では、これまで以上に採算性を重視した販売方針への質的転換を進めています。プリントボリュームが見込まれる一般企業ユーザーに重点をおいて、毎分20枚以上の出力速度を持つ「magicolor(マジカラー)5400」シリーズなど中高速セグメントのタンデムカラープリンタの販売強化に努めています。更に、プリンタ機能にコピー・スキャナ・ファクシミリの複合機能を持たせた「magicolor(マジカラー)2480MF」といった付加価値型商品の販売にも取り組んでいます。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は4,739億円、営業利益は545億円となりました。前年同期比では、それぞれ8%の増収、19%の増益となりました。

②オプト事業：光学デバイス、電子材料など

(事業担当：コニカミノルタオプト株式会社)

	19年3月期 第3四半期 9ヶ月通算	18年3月期 第3四半期 9ヶ月通算	増 減	19年3月期 第3四半期 3ヶ月	18年3月期 第3四半期 3ヶ月	増 減
(1)外部売上高	百万円 101,213	百万円 81,038	百万円 20,174	百万円 33,538	百万円 29,492	百万円 4,046
(2)セグメント間売上	1,092	1,449	△357	322	447	△124
売上高計	102,305	82,488	19,817	33,861	29,939	3,921
営業費用	87,385	69,458	17,926	29,605	24,824	4,780
営業利益	14,920	13,029	1,891	4,255	5,114	△859

メモリー分野では、DVD用ピックアップが減産調整期を脱し、当社の主力製品である既存DVD用や次世代DVD用対物レンズなどが牽引して回復トレンドとなりました。一方、これまで需要拡大が続いたガラス製ハードディスク基板は、当四半期後半は在庫調整の影響を受け販売数量はやや成長が鈍化しましたが、当四半期の販売数量は

前年同期比3割増となりました。

ディスプレイ分野では、昨年9月に竣工した第4製造ラインの本格稼動により、液晶偏光板保護用の通常品TACフィルムを中心に販売拡大に努めました。当四半期後半には視野角拡大フィルムなど高機能品が顧客サイドの在庫調整や新製品への切換え端境期による出荷調整もあり、全体としては3割程度の伸びとなりました。

画像入出力コンポーネント分野では、デジタルカメラ/ビデオカメラ用並びにカメラ付携帯電話用のコンポーネントは完成品市場での競争激化の影響を受け、総じて伸び悩みました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は前年同期比25%増の1,012億円、営業利益は同15%増の149億円となりました。

③メディカル&グラフィック事業：医療用・印刷用製品など  
(事業担当：コニカミノルタエムジー株式会社)

	19年3月期 第3四半期 9ヶ月通算	18年3月期 第3四半期 9ヶ月通算	増 減	19年3月期 第3四半期 3ヶ月	18年3月期 第3四半期 3ヶ月	増 減
(1)外部売上高	百万円 112,067	百万円 103,639	百万円 8,427	百万円 36,020	百万円 35,305	百万円 715
(2)セグメント間売上	11,029	22,139	△11,110	2,587	5,591	△3,003
売上高計	123,096	125,779	△2,683	38,608	40,897	△2,288
営業費用	115,966	116,242	△276	36,649	37,631	△982
営業利益	7,129	9,536	△2,407	1,959	3,265	△1,306

メディカル（医療）分野では、海外市場を中心にデジタルX線画像読取装置「REGIUS（レジウス）」シリーズや画像出力装置「DRYPRO（ドライプロ）」シリーズ等のデジタル入出力機器の拡販に努めました。これに伴い、フィルム販売もデジタル化に対応したドライフィルムを中心に前年同期を上回る実績を上げました。

グラフィック（印刷）分野では、主力商品である印刷用フィルムについては国内外とも印刷工程のデジタル化に伴ってフィルムレス化が進んでいますが、海外市場を中心に販売ボリュームの維持拡大に努めた結果、全体としては前年同期に比べ増加いたしました。一方、デジタルシステムの販売につきましては、デジタル色校正システム「デジタルコンセンサス プロ」が、ほぼ前年並みを確保しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高はほぼ前年同期比8%増の1,120億円となりました。一方、営業利益は銀価格の高騰等の影響もあり前年同期比25%減の71億円となりました。

④その他：

■計測機器事業：色計測・三次元計測機器など  
(事業担当：コニカミノルタセンシング株式会社)

当事業では、当社の得意とする光学技術を活用して、光源色・物体色・輝度・照度・医用・物体形状など様々な測定を行う計測機器を国内外のお客様に提供しています。当四半期は、光源色・物体色等の色計測機器の好調に支えられ、また、本年度より新たに販売会社として独立させた米国、欧州市場並びにシンガポールでの販売が当事業の連結業績に加わり、当事業の外部顧客に対する売上高は前年同期比72%増の68億円、営業利益は9億円となりました。

■産業用インクジェットプリンタ事業：産業用インクジェットプリンタヘッド、大判インクジェットプリンタなど  
(事業担当：コニカミノルタI J株式会社)

当事業では、当社の保有するインクジェット技術や化学、インクに関する独自技術を活用して、大手プリンタメーカー向け高精細プリンタヘッド、及びその技術を応用したテキスタイル用大型インクジェットプリンタ並びにそれらの消耗品となるインクの販売を行っております。当四半期はプリンタヘッドなどのコンポーネント分野での販売が堅調に推移し、当事業の外部顧客に対する売上高は前年同期比41%増の43億円、営業利益は9億円となりました。

■トイメーディング事業：フィルム、印画紙など  
(事業担当：コニカミノルタトイメーディング株式会社)

カメラ及びミニラボに関わる事業活動は昨年3月末をもって既に終了し、残るカラーフィルム及び印画紙につきましては、平成19年9月末までに全ての事業活動を順次終了する計画であります。この結果、当四半期における当事業の外部顧客に対する売上高は大きく減少し前年同期比74%減の409億円となりました。また、営業損益は14億円の損失となりました。

### (3) 業績見通し

平成 19 年 3 月期通期業績予想（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円	百万円
	1,006,000	96,500	90,000	46,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 86 円 67 銭

第 4 四半期の国内外の経済情勢の見通しにつきましては、日米欧主要国における政策金利の動向やそれに伴う為替変動と景気減速に対する懸念、また中東地域や北東アジアの政情不安など先行きに不透明感はあるものの、一方では、原油価格に代表される原材料価格高騰も一服し、また期待された年末商戦も総じて好調に推移するなどの好材料もあり、当面の景気は堅調を持続するものと思われます。

当社グループの関連市場に対する環境認識としましては、企業収益の回復により一般企業における IT 投資に対する意欲は上向き基調を持続し、ネットワークに対応した高機能・高性能なカラー複写機/プリンタなど情報機器関連の需要は堅調に推移するものと思われます。また、TAC フィルムなどの液晶材料やハードディスクドライブ用ガラス基板、光ピックアップレンズなど、デジタル家電・IT 関連の光学デバイスやコンポーネントに対する需要は不透明さはあるものの徐々に回復へ向かうものと思われます。

当社は、昨年 5 月に策定しました中期経営計画<FORWARD 08>に基づき、『グループの総力をあげての成長を図り、新たな事業付加価値の増大を目指す』ことを最重要テーマとして、当社の中核事業である情報機器事業及び戦略事業であるオプト事業を中心とした事業強化に取り組む一方、フォトイメージング事業につきましては早期の事業終了に向けて作業を進めるなど、抜本的な構造改革に当社グループ全体で取り組んでおります。

これまでのところ、9 ヶ月通算の連結業績は情報機器事業、オプト事業を中心に概ね順調に推移しております。またフォトイメージング事業の終了作業も国内外で計画通り進行しております。しかしながら、いずれの事業領域においても一層の価格競争激化が見込まれ、当社グループを取り巻く競争環境は決して予断を許さない状況にあります。これらの状況に鑑み、通期業績見通しにつきましては昨年 11 月 2 日に発表いたしました計画を変更せず、ここに掲げた目標値の確実な達成を目指し各事業領域において進めております諸施策をスピードをあげて着実に実行してまいります。

なお、当業績見通しにおける当第 4 四半期の為替レートにつきましては、米ドルは 115 円、ユーロは 140 円の前提としております。

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

### (4) 財政状況

当四半期末の総資産は、現金及び預金、有形固定資産等の増加により、前期末残高に比べ 69 億円増加の 9,509 億円となりました。また、有利子負債は 34 億円増加の 2,400 億円となりました。

純資産は、主として利益の創出による利益剰余金の増加により 3,360 億円となりました。1 株当たり純資産は 630.82 円となり、自己資本比率は 35.2%となりました。

当四半期（9 ヶ月通算）のキャッシュ・フローの状況につきましては、税金等調整前四半期純利益 783 億円に加え、減価償却費、売上債権、たな卸資産の減少等によりキャッシュを創出したものの、前期末に引き当てたフォトイメージング事業の事業撤退損失引当金の減少や法人税等の支払いにより、営業活動によるキャッシュ・フローは 435 億円となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、中核事業である情報機器事業及び戦略事業のオプト事業における有形・無形固定資産の取得による支出を中心に 381 億円のマイナスとなったことにより、フリー・キャッシュ・フローは 53 億円となりました。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、新たな新株予約権付社債の発行による収入があったものの、その他の有利子負債の返済を押し進めた結果 23 億円のマイナスとなりました。

以上のキャッシュ・フローの結果、当四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末残高から 34 億円増加の 843 億円となりました。

なお、上記の金額表示については、億円、百万円未満を切り捨てております。

以上